日本共産党
小平市議団ニュース
No.176 2026年5・6月号
日本共産党小平市議員団ホームページ
https://jcp-kodaira.jp/wp/

みんなで力を合わせ憲法9条を守りましょう


総務委員
鈴木 だいち
☎070-2166-6260


環境建設委員長
ほそや　正
☎345-0818


厚生委員
三輪 博美
☎070-2806-7832

市民の暮らし・教育・福祉を守れ

大型開発事業優先の市政はNO!

2026年度一般会計予算は、前年度比5.3%の増で、951億円と過去最高の予算規模となりました。しかし、予算の特徴としては中央エリア整備や小川駅前再開発事業、小平第十一小学校等複合化等に多額の市税が投入される一方、日毎に厳しさを増す市民の暮らしを支えるための予算となっていないことから、党市議団は「令和8年度小平市一般会計予算」に反対しました。

膨れ上がる大型開発事業費

- **中央エリア整備（隈研吾設計事務所）総事業費**
  当初約44億円➡**104億円**（2024年1月時点）
  ➡**123億円**（2025年12月時点）
- **小平第十一小学校等複合化**
  当初約50億～60億円（2024年3月時点）
  ➡**80億～90億円**（2025年12月時点）
  （2026年市民説明会では、**108億円に!**）
- **小川駅西口地区市街地再開発事業**
  当初約183億円➡**252億円7800万円**
- **小川駅西口地下自転車駐車場整備事業**
  約11億円（2018年）➡**30億円**（2025年6月）
  ➡**38億円**（2026年3月）※すべて市の単独事業
- **小川駅舎と再開発ビルをつなぐ暫定歩行者デッキ新設工事費** ➡**9366万8000円**

その一方、市民への負担は増大

国民健康保険税の値上げ条例に反対

国保税が「高すぎて払いたくても払えない」と市民から切実な声があがっています。

しかし、3月議会ではさらに値上げする条例が出され、党市議団は反対したものの、賛成多数で可決されてしまいました。

反対理由

①物価高で暮らしが厳しい中、1人平均年額8890円（8.3%）の値上げは、市民生活が苦しいもとで、到底容認できないこと。

②2026年度の改定から国が「こども・子育て支援金※」制度を導入。保険料に上乗せ徴収されることは本来の公的医療保険の目的から大きく逸脱した、いわゆる「隠れ増税」であること。

※小平市の国保加入者の場合は1人平均月額340円

③2024年度の滞納者数は3127人、差し押さえ件数は1012件もあり、国保税を払いたくても払えない人がさらに増えてしまうこと。

公民館等の有料化を市が検討中

市は、公民館・地域センター等、公共施設の「使用料・手数料」の有料化＆利用時間の短縮の方針が、3月末に示されています。

➡党市議団は、現在の減免措置を設けている団体には、無料を堅持すること（社会教育活動拡充を図る）、利用時間短縮を行うべきではないことを強く要望しています。

各会派の賛否

○＝賛成　×＝反対	結　果	共産	政和	公明	フォーラム	一人	ネット	市民	れいわ
令和8年度小平市一般会計予算	原案可決	×	○	○	○	×	○	×	○
小平市　国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	×	○	○	○	×	○	×	○

日本共産党小平市議団は提案します!!

膨れ上がる中央エリア整備

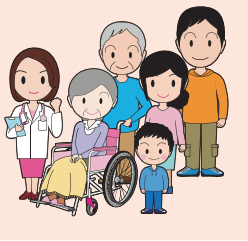
市民の暮らしが物価高騰により厳しくなっている現在の社会状況を鑑み、①一度立ち止まり市民と再検討する②障害者の安全な移動や来庁を考慮し、現在の市の計画では4・5階となっている障がい者支援課については低層階に設置する。③別棟中止により、なくなったカフェスペースを入れること。

小平第十一小学校等複合化計画

一般市民が利用する「（仮称）地区交流センター」を学校内に入れることによる防犯面への課題の検証、財政面の観点からではなく、子どもたちの学びや育ちの視点を第一に、子どもの意見表明権を計画に反映させること。

市独自の物価高騰対策を求める!!

国民健康保険税を1世帯当たり年1万円減税、高齢者や一人親世帯などを対象に電気・ガス・ガソリン代助成、低所得者世帯への家賃補助、指定収集袋の無償配布など。



3月議会 市議団の一般質問



生活保護制度の周知を・放課後等デイサービスの拡充を求める

生活保護制度は、誰もが受ける権利があります

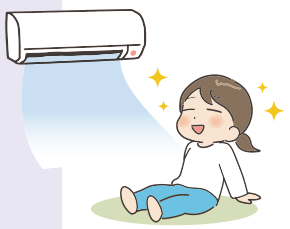
生活保護制度は、憲法25条によって、国民の生存権を保障する最後のとりでであり、誰もが受ける権利があります。しかし生活保護に関する偏見や、差別意識といったバッシング報道があり、生活保護の相談がしにくいという声が寄せられています。市として相談者に、生活保護の申請をためらうことのないように、周知すべきであると考えます。引き続き、生活保護制度の申請がしやすいよう要望してまいります。

学校や家庭以外で子どもにとって安心して楽しく過ごせる場所が必要

放課後等デイサービス利用料については、品川区では２０２５年度から無償化となっています。市でも所得制限撤廃に向けて検討すべきです。市は「市独自で無償化することは考えていない」と冷たい答弁でした。引き続き、市に所得制限撤廃を求めていきます。

※放課後等デイサービスとは、小・中・高校生（６歳～18歳）の障害がある、または発達に特性のある就学児童が放課後や長期休暇に利用できる通所サービス

3月議会トピックス
党市議団の要求が実現!!
熱中症対策エアコン購入費助成



３月議会の三輪博美議員一般質問で生活保護世帯（障害・住民税非課税世帯も含む）エアコン設置補助制度の実施を求めることを取り上げました。そのことを受け市は東京都の補助を活用し、３月議会最終日に急遽、補正予算を提案し、全会一致で可決。対象は、住民税非課税世帯（生活保護受給世帯を含む）、児童扶養手当受給世帯など（一世帯あたり一台まで、上限額10万円）。



「公共施設マネジメント」事業費高騰が市財政を圧迫し、暮らし施策へ影響していないか

小平市は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、**市民１人につき３０００円の現金給付を決めました。しかし、近隣市の中で小平市だけが上乗せ支給ができていません。**

今回、その要因として、中央エリアの整備等、公共施設マネジメント計画の事業費の高騰が影響し市の財政が厳しくなっていないかと追及をしましたが、市は認めませんでした。また、公共施設の使用料について「受益者負担の適正化」の名のもとに市民負担となる有料化を行わないこと、大型事業優先の市政から脱却し、もっと市民の暮らしに寄り添った物価高対策を講じることを強く要望しました。

7000円相当	東大和市
6000円相当	国分寺市
5000円相当	小金井市
3000円	小平市



物価が高くて、買い物では１円でも安いものを探しているのに小平市だけが、3000円は悲しい……。
（小平市在住　K・H）



隠れ教育費の負担軽減を求める

小・中学校では、教材費、修学旅行費、制服代、部活動費等が義務教育でありながら多額の保護者負担になっています。

23区の自治体では、新入学生への準備金支給、修学旅行費の保護者負担の軽減施策が実施されています。

江東区の予算では区立小・中学校と都立の特別支援学校の生徒向けに、所得制限なしで、保護者負担を無償化することを決めました。

党市議団が小平市議会では最初に学校給食費の無償化を取り上げ、ついに無償化が実現しましたが、今度は「隠れ教育費」の負担軽減を求めるために頑張ります。

元気村おがわ東には高齢者憩いの部屋の設置を求める

地域住民の方々から、元気村おがわ東内に、「高齢者憩いの部屋をつくって欲しい」と市長に要望が出ています。私は、高齢者憩いの部屋があると、住民は気軽に語らい、お互いの交流が広がることから、設置するべきと求めました。

質問では、市には、高齢者等住民の意見・要望に寄り添うべきと質しましたが、市は「入り口付近のスペースがあるので使えばよい」と、冷たい答弁でした。これからも「高齢者憩いの部屋」の設置を求め、頑張っていきます。